

## 地方公聴会（徳島・千葉）における主な意見

### 1. 検討に当たっての基本的な考え方について

経済格差を持ち込まないような政策にすべき。

5年間に国が行う具体策が、総花的にならないようにすべき。

### 2. 重点的に取り組むべき事項について

#### (1) 社会全体で教育の向上に取り組む

学校の図書館を含めたネットワークづくりを推進するとともに、図書館の整備・充実を後押しして欲しい。

「学び直し」は、不登校の子どもも対象にすべき。

#### (2) 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる

確かな学力を身につけるため、入試制度の改革や学力の客観的基準作りが必要。全国学力・学習状況調査を毎年行うよりは、その分の予算を教材費にまわすべき。道徳教育、人権教育や健康教育の扱いをしっかりと検討して欲しい。

不登校の児童生徒を、受け入れる教育機関の多様化を図るべき。

子どもと向き合う教員を多くするためには、新しい職の設置よりも、一般の教諭を増やすべき。

教員免許更新制は、目的が明確でないのでやめるべき。教員評価は、運用の仕方によっては、教師を萎縮させるのではないか。

教員の勤務実態を踏まえ、教員定数の改善のために必要な予算を確保するとともに、30人以下学級を実現するための条件整備を行って欲しい。

幼児教育について、文部科学省と厚生労働省が連携し、地方公共団体が責任を持てる体制作りを考えて欲しい。

学校再編への支援や広域化など市町村教育委員会の体制整備への支援について検討して欲しい。

#### (3) 教養の厚みを備えた知性あふれる人間を養成し、社会の発展を支える

「3 教養の厚みを備えた知性あふれる人間を養成し、社会の発展を支える」は、高等教育だけではなく、初等中等教育も対象とすべき。

大学設置基準を見直すべき。

競争的資金拡充により、大学の教育や基礎研究が不利にならないよう考慮すべき。

#### (4) 安全・安心で質の高い教育環境を整備する

学校の耐震化とあわせて、老朽化対策にも力を入れて欲しい。

### 3. その他

数値目標の設定も重要だが、教育の評価には定性的評価も必要。

文部科学省がリーダーシップをとり、他省庁とともに横断的に取り組んで欲しい。

地方が策定する計画について、具体的な考え方を明示して欲しい。

地方交付税交付金の大幅削減により、学校の統廃合が進んでいるなど地方の公教育の厳しい現状を理解し、支援して欲しい。

スポーツや文化芸術等の内容にも踏み込んで欲しい。